

テーマ

60 海外の調査・保存と日本の考古学

丸井 雅子

1 歴史・国家・体験

「お前は日本人か」と聞かれ、「そうだ」とタガログ語で得意げに返事をした途端、形相を変えた相手が猛然と殴り掛かってきた。—これはマニラ国立博物館特別研究員として1969-72年にかけてフィリピン国内で考古学調査に携わっていた青柳洋治の体験である。その場にいたフィリピン人考古学者の取り成しにより男は拳を下げたが、話が進むと再び怒鳴って胸座を掴むのであった。

「そういえば昔日本人が大勢来た(筆者注:1941年7月から日本軍は南部仏印進駐開始)」と遠い記憶をたどる古老に出会ったのは、1994年からカンボジアに入っていた筆者である。1970年代から20年近くに渡って続いた内戦経験国である同国にとって、現在日本は1992年以降政府開発援助ODA最大の援助パートナーである。復興支援と国際協力の一環として、筆者自身も民間の立場から発掘調査や人材養成に従事してきた。そこには1970年代のフィリピンにおける青柳のような経験は皆無である。

2 問題提起—東南アジアと日本人考古学者—

戦争の傷跡が消えることはない。一方で途上国と日本が「援助」を通じて公私に渡る関係を深めていることは事実だ。その中で遺跡をめぐる諸支援事業は、格好の国際文化協力の場を各国に提供している。開発や観光振興の重要な文化資源として遺跡に大きな期待や多様なニーズが寄せられている現代社会において、考古学者は最早多様な利害関係者の中の一つに過ぎないのか。本稿では、海外における遺跡調査と保存が常に開発支援と隣り合わせであること、およびそのような現状で日本人考古学者が果たすべき役割について、東南アジアを事例として議論していきたい。先駆者達が、考古学、そして地域の人々とどのように向き合ってきたのかという歴史を、まずは振り返りたい。

3 現場への憧憬

今から60年前、1953年カンボジアはフランスからの完全独立を達成した。ベトナムでは1954

年5月ディエン・ビエン・フーでの勝利の後、北緯17度線を境とする分割が決定した。1954年9月には反共主義諸国の軍事同盟として結成されたSEATOへタイ及びフィリピンが参加、東西冷戦の中でアメリカとの軍事的結びつきを強化させていく。日本は、朝鮮戦争特需を経て1954年から高度経済成長の時期を迎えていた。

新田栄治が日本における東南アジア考古学の黎明期としたこの頃、日本人考古学者にとって現地調査は「夢のまた夢」であった。1960年代のタイやフィリピンにおいてはアメリカを中心とした欧米考古学者たちが、北部ベトナムでは抗米戦争の渦中にありながらもベトナム人考古学者自身によってハノイに考古学院が設立され、それぞれ発掘調査が活発に展開していた。こうした研究成果の解釈をめぐる世界的な論争を巻き起こしたのもあり、それは日本の研究者にも同様の衝撃と研究会組織の結成を促すこととなる。

4 相互交流

1977年の日本における東南アジア考古学会創設は、同分野のすそ野を広げる契機となった。日本人による東南アジア考古学研究が本格的に始動し、科研費や民間財団の研究助成制度の充実が現地調査を財政的に後押しするようになる。やがて、日本人考古学者がフィールドへ出るだけでなく、東南アジアから考古学者が来日し相互交流が開始される展開期を迎えた。その先鞭を切ったのがベトナムで、1987年7月トヨタ財団の財政援助によってベトナム考古学者代表团5名が日本へ招聘され、相互交流の幕開けとなった。これは、1990年に量博満と今村啓爾によって開始されたゲアン省ランヴァック遺跡の発掘調査へとつながる。1991年にはベトナム考古学の概説書が菊池誠一によって翻訳され、日本国内におけるベトナム考古学の普及を加速化させた。

5 政策としての国際文化協力

ここで遺跡をめぐるもう一つの流れ、即ち1970年代以降の文化財保存に関わるユネスコ事業と日

本政府について述べなくてはならない。1972 年から開始されたインドネシアのボロブドゥール寺院修復工事ユネスコ国際キャンペーンへ、日本は民間・政府合わせて世界の寄付総額 36%に達する 236 万ドルを寄付した。特に建築家千原大五郎の公私にわたっての関わり合いが大きかった、と言われる。1983 年に完了した同事業の成功は、日本政府としてはその後の文化領域における国際協力推進に自信を持たせる根拠となった。

政府は引き続き 1989 年からユネスコの文化遺産のための信託基金へ拠出を開始、1992 年には世界遺産条約を批准した。同年世界遺産に登録されたカンボジアのアンコール遺跡の復興および保存修復事業に対しては、当初から日本が大きな役割を果たしてきた。建築、考古、地質、法律等、遺跡修復や保存に必要な諸分野の専門家が日本からも大勢関わっている。アンコール遺跡は、1992 年の世界遺産登録時には「危機遺産」として指定されていたが、カンボジア政府の努力と各国支援が実を結んだと判断された結果、2004 年に危機遺産登録は解除された。危機を脱した遺跡に必要なものとして、今、関係者が注目しているのが文化遺産教育である。

6 現地説明会と文化遺産教育

1999 年 1 月末、アンコール遺跡群のある発掘現場で現地説明会が開催された。カンボジア人考古学者がカンボジア語で村人のために実施した、おそらく最初の現説であった。当時、フランス語や英語による専門家向け現場説明会は多くあったが、村人をその対象に含むには時期尚早だとする考えが主流を占めていた。そのような中で、村落開発に関わる国連ボランティアチームと共同し、村の老若男女 70 名を招待した。

昨今、制服を着た大量の小学生達が指導者に引率されて遺跡を歩き回る姿を目にする。特にカンボジア政府が遺産教育 (Education on Heritage) を予算化するようになった 2009 年以降、その頻度は増している。遺産教育は、カンボジアの教育事情も考慮され、社会や歴史等の教科を補助する為、あるいは情操教育の一つとして、開発教育との連携も盛んである。おそろいの教材を手にした子供達が賑やかにアンコール・ワットを楽しむ様子は、

なんと心とみ且つ未来への希望を感じさせるものか！しかし、このような遺産教育を無邪気な子供を利用した「絵になる企画」にすることがあってはならない。考古学者は、調査成果を地元還元するという本来の主旨に立ち返って現説を開く努力をすべきである。その責務は、遺跡を舞台とした遺産教育へ考古学の立場から主体的に意見し、担い手となるカンボジア人考古学者を養成し、広く社会への普及を目指すことである。遺産教育がただ単に一過性の派手なイベントであってはならない、と自戒を込めて提言したい。

7 一民間考古学者の挑戦

ランヴァック発掘調査に大学院生として参加していた西村昌也は、海外で実施されている援助プロジェクトには「援助漬け、あるいは主体性なきプロジェクト思考・施行」が横行しているものがあると批判、自ら「東南アジア埋蔵文化財保護基金」を 2000 年に立ち上げた。その精神は、地元の人による地元のためのプロジェクト及び人材育成を重視、発掘調査は地元の言葉を基準語とし、情報提供は英語で行う、という徹底されたものであった (同基金 HP より引用)。政策とは距離を置いた民間の立場から地元へ献身した西村の姿勢は、日本人考古学者の在り方を強く我々に訴える。

参考文献

- 菊池誠一訳 1991 ハ・ヴァン・タン編著『ベトナムの考古文化』六興出版
- 河野靖 1995『文化遺産の保存と国際協力』風響社
- 新田栄治 2007「日本での東南アジア考古学研究の課題と展望」『東南アジア考古学会創立 30 周年記念大会発表要旨集』18-23 頁、東南アジア考古学会
- 丸井雅子 2010『グローバル/ローカル:文化遺産』(共編著)、上智大学出版
- 山形眞理子 2009「東南アジア考古学」『東南アジア史研究の展開』172-186 頁、山川出版社